

## CSRの考え方とマネジメント体制

▶ CSRの考え方

▶ マネジメント体制

## CSRの考え方

国内外の全てのグループ会社が企業としての社会的責任を果たすために「グループCSRビジョン」をはじめとしたポリシーを策定しています。

### グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## グループ環境ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 《環境行動》

#### 1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

#### 2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

#### 3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

## グループ人間尊重ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、当グループおよびバリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的な人権を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範<sup>\*</sup>を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

### 1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、お取引先などをはじめ、グローバルな事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。

また、ステークホルダーの人権を間接的に侵害する危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行います。そして、もし、人権を侵害するところにまでおよんだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

### 2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障がいの有無、などを理由とした差別行為を一切行いません。

また、グローバルな視点に立ち、個と多様性（ダイバーシティ）を認め、社員のチャレンジ精神・スピード感溢れる行動を支援し、社員の健康維持・増進に取組むことで活力ある労働環境を確保します。

### 3. グローバル市場における人権促進

事業活動およびバリューチェーンが展開される各国・地域の法令・規制等を遵守するとともに、文化や慣習、環境や社会への配慮、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮し、透明性の高い経営を行い、当該国・地域の社会の発展と社会的価値創造に貢献します。

本ポリシーは、現地の法令・規制に取って代わるものではありません。当グループは、現地の法令・規制を遵守しながら、本ポリシーに積極的に取り組んでいきます。

\* 国際的な行動規範とは、世界人権宣言、国際人権規約（自由権規約、社会権規約）、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギーフレームワーク）」、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）、国連グローバル・コンパクト、女性のエンパワメント原則（WEPS）、OECD多国籍企業行動指針、ISO26000に基づいた人権ガイドラインなどをいいます。

## グループCSR調達ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、以下の観点から調達を行うことで、環境、社会、経済に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 1. 公正・公平な取引

品質、納期、経済合理性、環境、人権・労働などの社会的課題への配慮などを総合的に考慮するとともに

腐敗防止に努め、すべてのサプライヤーに対して、公正・公平な取引を行います。

## 2. 法令などの遵守

国内外の法令を遵守し、また関連する規範およびその精神を尊重した調達活動を行います。また、調達活動を通じて得た情報は適切に管理することを徹底します。

## 3. 社会的課題への配慮

サプライヤーをはじめとするステークホルダーと連携し、気候変動や生物多様性、循環型経済への貢献など環境への配慮、労働者の機会均等や貧困などグローバル市場における人権への配慮、ワークライフバランスやダイバーシティなど、環境、社会、経済への影響を最大限配慮した調達活動を行います。

---

## 損保ジャパン日本興亜「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

### 1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

### 2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

グループCSR重点課題はこちらのページをご覧ください。

▶ グループCSR重点課題

## マネジメント体制

### グループ全体での推進（グループCSR推進本部）

当グループは、継続的な改善を図っていくため実効性のあるCSR推進体制を構築し運用しています。また、グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、昨今関心が高まっているESG（環境・社会・ガバナンス）を中心とした非財務面の取組みへの対応およびグループ全体のCSRの取組みの底上げを図ることを目的として、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設け、役員レベルでのCSRの意識づけを高めると共に、定期的に当社経営会議や取締役会で協議、報告しています。

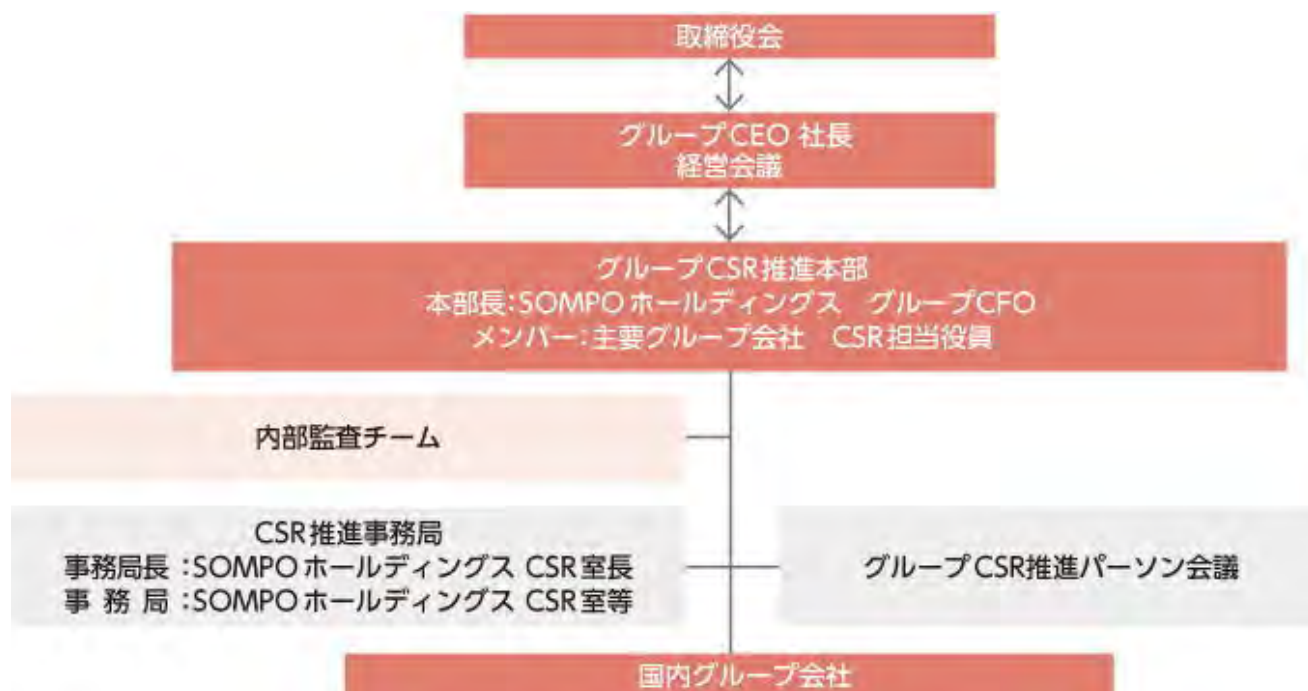
### 継続的な改善のためのPDCAサイクル（各社の推進体制）

当グループは、1997年から認証取得しているISO 14001のPDCAサイクルを活用した実効性のある環境マネジメントで定着している仕組みをベースにCSR全般を対象としたマネジメントシステムを構築しています。グループ各社では、社長またはCSR担当役員がCSR地区統括責任者を務め、そのもとにCSR管理責任者、CSRリーダーを配置する体制としています。また、すべての職場にCSRチェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。現在、CSRチェッカーなどCSR推進担当はグループ全体で2,669名（2017年5月時点）となっており、各職場の特性に応じた取組みが展開されています。各職場では、毎年「CSR実施計画表」を策定し、年初実施計画、上半期総括、年度末総括を行い、PDCAを回すことで、取組みの改善・加速につなげています。さらに、対話重視の内部監査を実施することで、各職場の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。これらCSRの取組みの運用・管理状況については、定期的に経営のレビューを受ける仕組みとしています。

また、グループ社員を対象としたISO26000、SDGs、ESGに関する情報などを盛り込んだ独自の教材にもとづく研修や、執行役員・新任部店長・新入職員などを対象とした階層別CSR研修を実施するとともに、毎年、CSRの有識者を招き、商品開発部門や経営管理部門の部署等とのダイアログを開催するなど、グループのCSRマインドの向上を図っています。

海外拠点においては、CSRミーティングを実施するなど、CSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換をすることで、CSRのグループ浸透につなげています。また、海外グループ会社代表者が集まる研修などでCSRの最新動向を共有しています。

- ▶ グループ全体の主要なESGデータ
- ▶ ステークホルダー・エンゲージメント



各社の推進体制(例)

\*会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定

CSR地区統括責任者	【役割】 各社のCSR推進責任者 【対象】 グループ会社社長やCSR担当役員など
CSR地区本部事務局	【役割】 CSR推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】 各社CSR担当部
CSR管理責任者	【役割】 部門の推進責任者 【対象】 部署長
CSRリーダー	【役割】 CSR管理責任者の補佐 【対象】 課長・リーダー
CSRチェッカー	【役割】 職場のCSRの推進 【対象】 担当者(1名以上)